

大都市制度の経済効果について (参考資料)

学校法人 嘉悦学園
嘉悦大学付属経営経済研究所

1. 試算の基本的な考え方

●経済効果の蓋然性について（特に基礎自治財政効率化及びマクロ計量経済モデルの結果）

・経済効果の試算は、統計分析から得られた結果

→一定の幅をもって評価する必要があるものの、高い確率で効果が発現するもの

※当然のことながら財政効率化については、各自治体の行政運営によるところがあるが、効率化に向けた環境が整うため、効果発現の蓋然性は高い。

※首長や議会に大きく依存するものであり、その意味で一定の幅をもって評価する必要性がある。

1. 試算の基本的な考え方

- 制度改革の費用と便益について
 - 制度改革の費用：行政によってすでに試算（本試算では対象としていない）
 - 制度改革の便益：本試算で提示

※上記を総合すれば、特別区＞総合区＞現行制度と言えるのではないか。

2. いわゆるU字型について

●本研究の信頼性

- ・基礎自治体の歳出規模（ないしは歳出の効率性）：多くの先行研究が蓄積
- ・2次関数（U字型）を用いた分析が最も一般的
→歳出が最も効率的となる人口規模が知られている

※本研究は過去の研究と比べても、同様の結果が得られている。

2. いわゆるU字型について

- 規模の経済性（U字型左から右）の具体的な考え方
 - ・首長の人件費
 - ・議会経費
 - ・役所施設・公共施設など（いわゆる「ハコモノ」）
- 人口規模が大きくなれば、一人当たり費用は小さくなる

2. いわゆるU字型について

●補完性の原理（いわゆるニアイズベター、U字型右から左）の具体的な考え方

- ・小学校の効率的効果的運営（1人の市長、教育長で289校）
- ・災害時対応

→人口規模が大きくなりすぎると（同一住民サービス水準のもとでも）、不必要な施策が行われ無駄が発生する

※民間企業では、一定以上の規模になると分社化、社内カンパニー制などが行われる。

2. いわゆるU字型について

●効果の発現

- ・第1段階：同一住民サービス水準を、より効率的に
- ・第2段階：同一費用で、より住民満足度が高まるように、サービスの選択

大阪府・大阪市特別区設置協議会「特別区設置協定書（平成27年3月）」p.4

（二）事務の承継に当たっての留意点

事務の承継に当たっては、これまで大阪府及び大阪市が蓄積してきた行政のノウハウ及び高度できめ細かな住民サービスの水準を低下させないよう、大阪府及び大阪市は、適正に事務を引き継ぐものとする。特別区の設置の際には、専門性や施設を確保し、職員体制を整備する。

また、特別区の設置の日以後は、各特別区及び大阪府においては、各種事務事業のサービス水準及びその内容の必要性及び妥当性について十分な検討を行い、住民の福祉の向上が図られるよう、事務事業の見直しに努めることとする。

3. 二重行政・府市連携について

●経済効果額について

- ・ 現行データから分析可能なものについて試算
- ・ 前向きの効果（制度改革によって見込まれる効果）を試算
→ 後ろ向き（現行制度で失われてきた効果）は試算せず

※本試算では、入手可能な客観的なデータに基づいて算出。一定の幅をもって評価する必要性があるが、試算した額が効果額として発現する可能性が高い。

3. 二重行政・府市連携について

●意思決定について

- ・実現可能性が高まる（確率が高まる）
- ・意思決定のスピードが速まる（確率が高まる）

※過去の府市の協議状況から分析すれば、総合区制度よりも特別区制度の方が実現可能性が高くなり、意思決定の期間も短くなるという蓋然性は高いと考えられる。

3. 二重行政・府市連携について

- その他の二重行政解消案件、府市連携案件について
 - ・ データが得られない、効果推計に困難が伴う案件についても効果が期待されるため、本試算で得られている効果より大きな効果が期待できる。

4. 限界生産力の違いについて

●二重行政に起因する事例

- ・府：りんくうタウン

- ーりんくうタウン整備／りんくうゲートタワービル

- ・市：テクノポート大阪

- ーWTCビル、ATCビル

4. 限界生産力の違いについて

●二元行政に起因する事例

- ・大阪市：市としての最適化／大阪府：府としての最適化

(例) 地下鉄

大阪市地下鉄	電気方式	軌間	乗入
御堂筋線	直流 750 V 第三軌条方式	1,435 mm (標準軌)	あり
谷町線	直流 750 V 第三軌条方式	1,435 mm (標準軌)	なし
四つ橋線	直流 750 V 第三軌条方式	1,435 mm (標準軌)	なし
中央線	直流 750 V 第三軌条方式	1,435 mm (標準軌)	あり
千日前線	直流 750 V 第三軌条方式	1,435 mm (標準軌)	なし
堺筋線	直流 1,500 V 架空電車線方式	1,435 mm (標準軌)	あり
長堀鶴見緑地線	直流 1,500 V 架空電車線方式	1,435 mm (標準軌)	なし
今里筋線	直流 1,500 V 架空電車線方式	1,435 mm (標準軌)	なし
東京都営地下鉄	電気方式	軌間	乗入
浅草線	直流 1500 V 架空電車線方式	1,435 mm (標準軌)	あり
三田線	直流 1500 V 架空電車線方式	1,067 mm	あり
新宿線	直流 1500 V 架空電車線方式	1,372 mm	あり
大江戸線	直流 1500 V 架空電車線方式	1,435 mm (標準軌)	なし

－大阪市：市内交通としての最適化（地下鉄として安価な第三軌条方式、同一軌間）

－東京都：23区外も考慮した最適化（乗り入れ先に合わせた方式）

→広範囲に大きな効果を産み出す

4. 限界生産力の違いについて

- 補完性の原理（いわゆるニアイズベター）に起因する事例
 - ・同一サービス水準の事業をきめ細かく効率的に実施
- ストック額当たりの効果は大きくなる

5. 特別区と総合区の効果の違いについて

●意思決定の違い

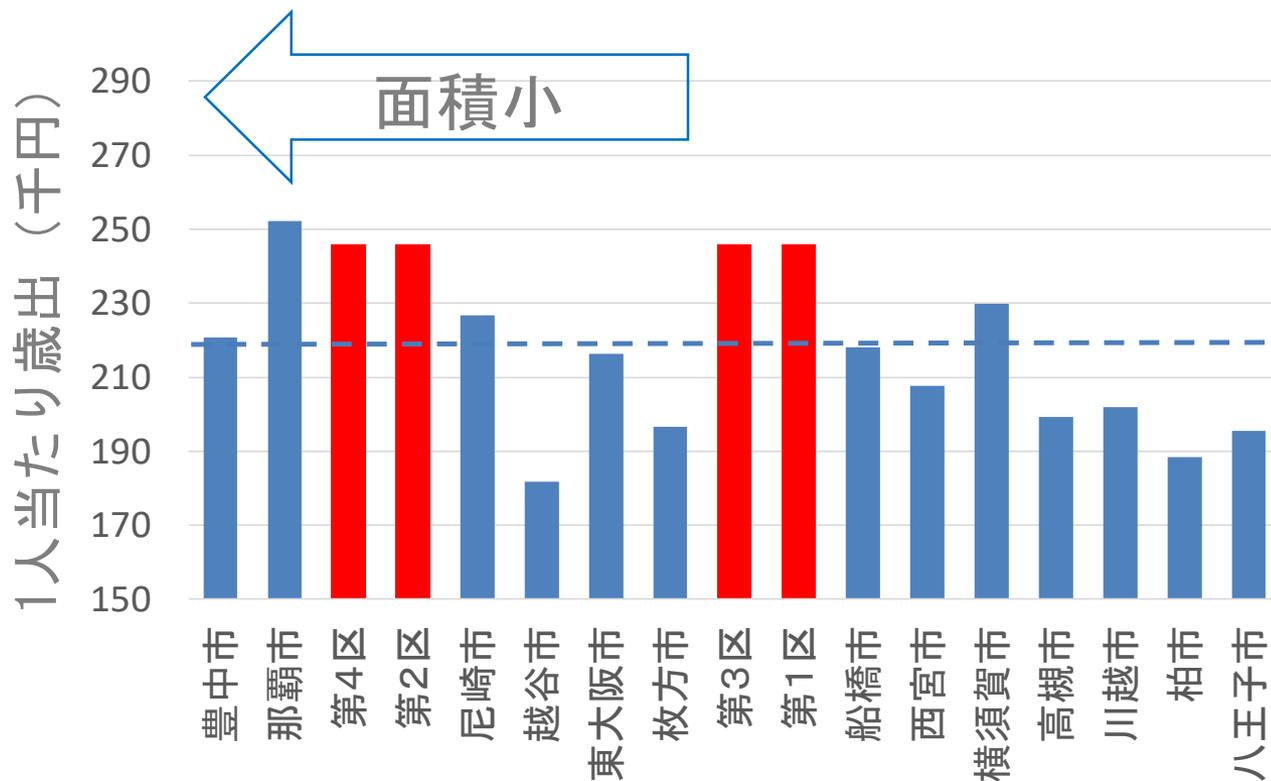
- ・ 総合区： 8 総合区で 1 人の市長、 1 つの議会
- ・ 特別区： 4 特別区それぞれに、 1 人の首長、 1 つの議会

→特別区制度の方が住民のチェックが働きやすい

※総合区制度でも意思決定の仕組みをより特別区制度に近づけていけば、より大きな効果が期待できる

5. 特別区と総合区の効果の違いについて

●他の中核市との比較・改革競争



※点線は、200km²以下の中核市平均（除く大阪市）

→住民サービス、住民満足度の水準に対して費用は効率的かが選挙や議会で問われる。

6. 技術的な点について

●決定係数について

- ・決定係数：モデルの当てはまりを評価する統計量
 - 時系列データを扱う場合は、0.8程度以上あると望ましい
 - 横断面データを扱う場合は、時系列データよりも低い決定係数となることが通例
- ・自由度調整済決定係数
 - 決定係数は（無意味な変数であっても）変数を増加させていくことで1に近づく
 - 上記を一定程度修正するものが自由度調整済決定係数

※このような統計量であるため、本試算の分析の一部で低い自由度調整済決定係数の結果を公表しているが、必ずしも問題であるとは認識していない。

6. 技術的な点について

●有意水準について

- ・ p 値：「その変数は関係がない」という帰無仮説が採択してしまう確率

→通常、1%、5%あるいは10%以下であれば、有意な結果（帰無仮説が棄却できる＝「関係がないとは言えない」）

※決定係数が低くとも、有意な結果であれば、意味のある結果といえる。

※本試算では、大学の分析についてはp値がやや低く、相当の幅を持って解釈する必要があるが、効果は発現しうるものと認識している。

6. 技術的な点について

- 基礎自治行政の財政効率化分析について

- ・ 対象とした事業について

- 下水、消防、大学を除いて分析するという考え方はある

- 現実的には、正確性や客観性が担保できず、恣意性が含まれる

※ サンプルセレクションなどを過度に行えば、精度は高まることもあるが、恣意性が生まれ、客観性が失われる。